

都立大塚ろう学校における乳幼児相談の実態調査

1. 背景：

新生児聴覚検査の公費負担について検討を行うため、特別区保健衛生主管部長会において、平成 28 年 11 月に「母子保健検討委員会」を設置し、平成 29 年 1 月に特別区内の新生児聴覚検査の実態調査を行った。

23 区内分娩取扱施設の検査実施率、乳児健康診査調査での検査受検率は共に約 8 割で、乳児健診における調査では受検児の約 1%がリファアとなっていた。

公費負担の導入により受検者が増えることが期待されるが、自治体による検査結果の把握と、スクリーニングされた児が早期発見・療育へつながる支援体制の仕組みづくりが必要と考えられるため、都立大塚ろう学校に協力を依頼し、新生児聴覚検査により難聴が疑われた児の早期発見・療育の現状を把握するため、調査を行った。

2. 目的：

大塚ろう学校乳幼児教育相談の利用者において、新生児聴覚検査後の早期発見・早期療育の状況や、医療機関、自治体とのネットワークについて実態を把握する。

3. 調査概要：

(1) 対象

平成 27 年度及び 28 年度に都立大塚ろう学校（巣鴨本校、永福、城東、城南分教室の 4 か所）の乳幼児教育相談（ひよこ組・ことり組・個別支援・訪問指導等）に新規登録された乳幼児

※都立大塚ろう学校の乳幼児教育相談は、聴覚に障害のある子どもの育児全般について保護者が学べるよう支援を行なっている。個別支援やグループ活動など継続的な相談が可能で、医療機関や保育園など通園施設との連携も行っている。

(2) 方法

都立大塚ろう学校に平成 29 年 8 月、調査票への記入を依頼

4. 調査結果

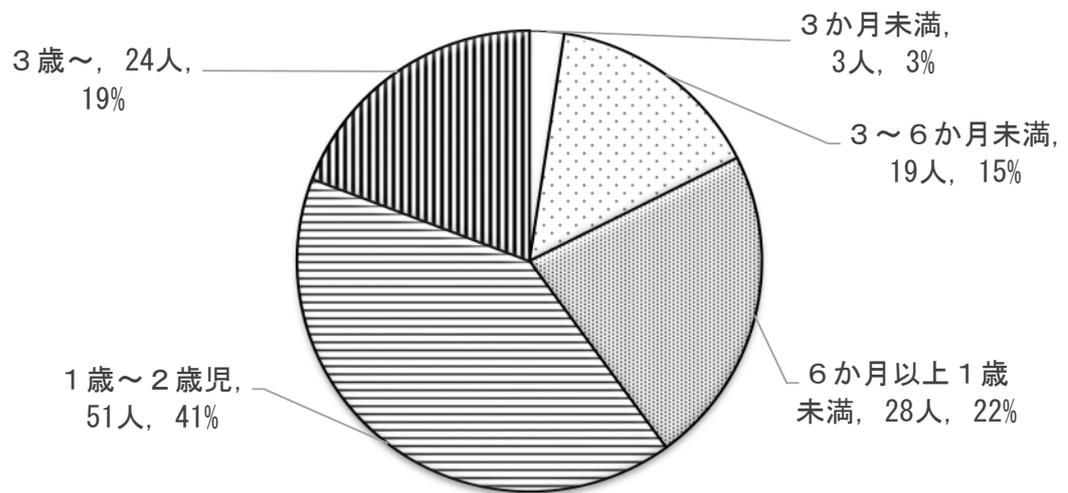
(1) 新規登録された乳幼児について

新規登録者数：125人

① 年度別・教室別の登録者内訳

| | 栄鳴本校 | 永福分教室 | 城東分教室 | 城南分教室 | 年度合計 |
|--------|------|-------|-------|-------|------|
| 平成27年度 | 30 | 18 | 5 | 8 | 61 |
| 平成28年度 | 34 | 13 | 6 | 11 | 64 |
| 合計数(人) | 64 | 31 | 11 | 19 | 125 |

② 乳幼児の登録時の月齢・年齢別内訳

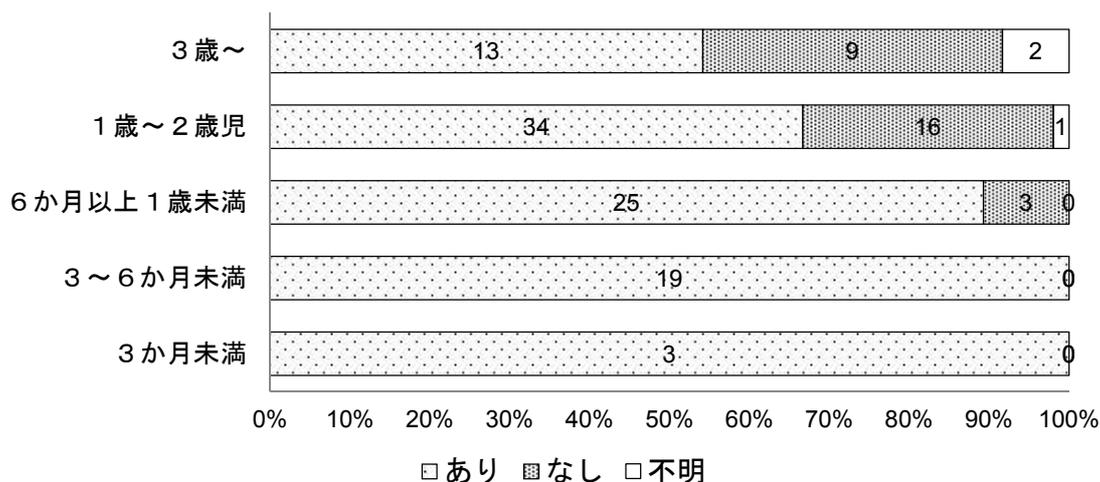


(2) 新規登録された乳幼児における新生児聴覚検査実施について

① 新生児聴覚検査の実施状況

| 実施の有無 | 人数(人) |
|-------|------------|
| あり | 94 (75.2%) |
| なし | 28 (22.4%) |
| 不明 | 3 (2.4%) |

② 月齢・年齢別新生児聴覚検査の実施状況

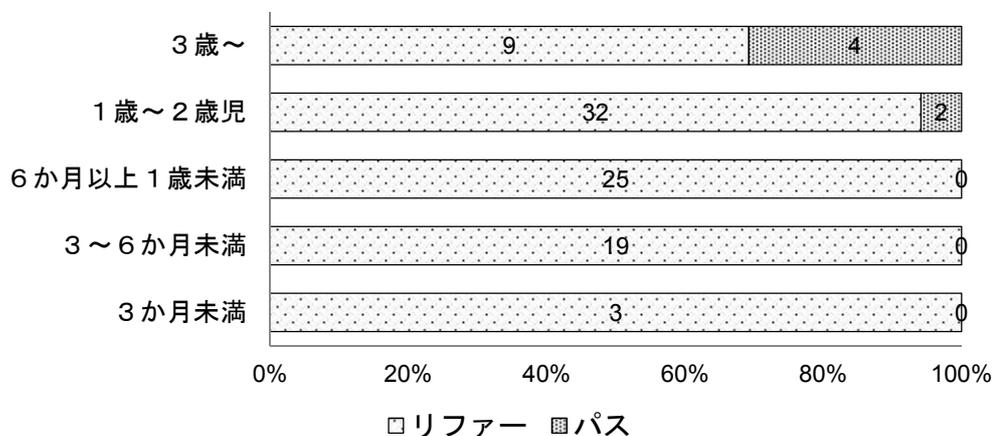


(3) 新生児聴覚検査の結果について

① 結果の状況

| 実施結果 | 人数(人) |
|-------------|------------|
| パス(異常なし) | 6 (6.4%) |
| リファア(再検査必要) | 88 (93.6%) |

② 月齢・年齢別検査の結果状況

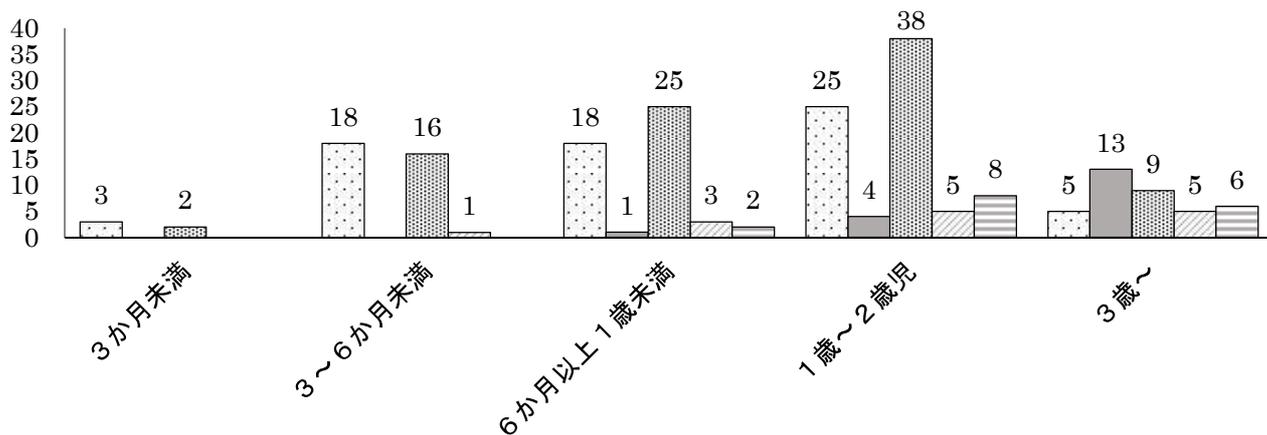


(4) ろう学校への来校理由について

① 来校理由別の内訳

| 理由(複数回答) | 人数(人) |
|----------------------|------------|
| 新生児聴覚検査でリファア(再検査)のため | 69 (55.2%) |
| 親の気づき | 18 (14.4%) |
| 医療機関からの紹介 | 90 (72.0%) |
| 自治体からの紹介 | 14 (11.2%) |
| その他 | 16 (12.8%) |

② 月齢・年齢別来校理由の内訳 (複数回答)



□新生児聴覚検査リファー ■親の気づき ▨医療機関からの紹介 ▨自治体からの紹介 ▨その他

その他の理由：

- ・難聴児への対応を知りたい、教育を受けたい
- ・保育園での呼びかけの反応が悪い
- ・新生児聴覚検査再検査まで不安なため
- ・他のろう学校からの転校や転居のため

(5) 登録された児の紹介元について

① 紹介元の有無

| 紹介元の有無 | 人数(人) |
|--------|-------------|
| あり | 108 (86.4%) |
| なし | 17 (13.6%) |

② 紹介元の内訳

| 紹介元 | 人数(人) |
|-------|------------|
| 分娩施設 | 0 (0%) |
| 耳鼻咽喉科 | 90 (83.3%) |
| 自治体 | 9 (8.3%) |
| その他 | 9 (8.3%) |

その他：他のろう学校、保育園、難聴通所施設等

※病院の紹介であっても保健センターなど複数箇所からの紹介の場合あり。

③ 紹介元の耳鼻咽喉科の内訳

帝京大学医学部附属病院*28人、国立成育医療研究センター*20人、東京大学医学部附属病院*11人、東京医大病院*10人、東京女子医科大学病院5人、東京都立小児総合医療センター3人、日本大学板橋病院*3人、独立行政法人国立病院機構東京医療センター*2人、順天堂大学医学部附属順天堂医院*2人、東邦大学医療センター大森病院1人、虎の門病院*1人、東京都立大塚病院1人、永田病院1人、神尾記念病院*1人、昭和大学医学部附属病院*1人

*は、日本耳鼻咽喉科学会が指定する「新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関」（平成28年3月18日現在）

④ 紹介元の月齢・年齢別の内訳

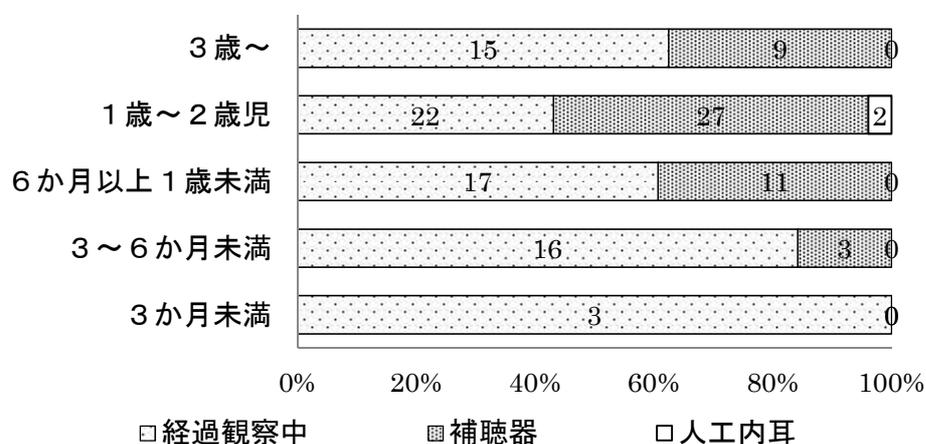


(6) 登録時の医療機関での治療状況について

① 治療状況の内訳

| 未受診 | 経過観察中 | 補聴器 | 人工内耳 |
|-----|-------------|-------------|-----------|
| 0人 | 73人 (58.4%) | 50人 (40.0%) | 2人 (1.6%) |

② 月齢・年齢別治療状況内訳



(7) ろう学校からの新生児聴覚検査全般に対する意見（主なもの）

- 新生児聴覚検査を全ての新生児が受けることによって、難聴の早期発見・早期療育ができる。
- 再検査が必要な時点で、ろう学校につながることで、療育だけでなく保護者の精神面の支援もできる。
- 新生児聴覚スクリーニング検査でリファーとなった時点または難聴確定診断後、早期から適切な支援を受けてきた保護者と子供は手話を含めた言葉の獲得が早いことは実際に支援の場にいるとよくわかる。
- 医療、教育、福祉（行政）が連携して、難聴児と保護者の支援、療育ができる体制が整ってほしい。

5 まとめ

- 登録時の月齢・年齢が小さい児ほど、新生児聴覚検査を受け、リファーになってろう学校に相談に来ていることが明らかになった。（6か月未満では全員が検査を受けてリファー、6か月から1歳では9割が検査を受けて受けた児は全員がリファー、1～2歳では67%が検査を受けて94%がリファー、3歳以上では54%が検査を受けて69%がリファー。）
- 3歳以上の児は、親の気づきによる相談が最も多かった。
- 2歳未満の児のほとんどは医療機関からの紹介で相談につながっていた。新生児聴覚検査でリファーとなったことが理由の児は日本耳鼻咽喉科学会の「新生児聴覚スクリーニング後の精密聴力検査機関」からの紹介が多く、スクリーニング後の医療機関と療育機関の連携は一定程度行われていることが確認できた。
- 2歳までは年齢が上がるほど、登録時すでに補聴器等の治療を受けている児が増えるが、3歳以上では1～2歳児より減っており、3歳以上での登録児は、より年少での登録児とは難聴の発見から治療の経過が異なることが考えられた。
- 1歳以上で登録された児には、新生児聴覚検査の結果がパスの児もおり、パスであってもその後に難聴が判明したり、新たに難聴になることもあるので、乳幼児健診等でチェックしていく必要がある。
- 新生児聴覚検査により、難聴の早期発見、早期療育につながっていることが確認できた。また、療育機関（ろう学校）としても、すべての新生児が聴覚検査を受けられること、リファーの場合に医療だけでなく行政も連携して保護者の支援を行う体制ができることを望んでいることがわかった。